

募 集 情 報

令和2年5月12日公告

番号	第 建 - 23 号
業務名	古川御蔵線外道路除草業務委託
履行場所	赤穂市 市内一円 地内
業務の種目	除草業務
業務概要	除草工 A=10,200m ²
履行期間	契約締結の翌日から令和2年11月30日まで
予定価格の公表	事後公表（契約締結後公表） ※入札価格が予定価格を上回り落札者となるべき者がいない場合、予定価格を上回る金額で入札した者のみを対象とし、再度入札を実施する。 なお、再度入札の場合、入札受付時間を入札日同日の開札終了後から13時までとする。
最低制限価格	適用 有
支払条件	前金払い 無、部分払い 無 ただし、公共工事の前金払いに関する事務処理要領、赤穂市財務規則、赤穂市部分払取扱規程による。
設計図書等の公表	赤穂市ホームページ及び契約管財課にて公表する。
設計図書等の公表期限	令和2年5月27日（水）
入札方法	電子入札システム
入札参加申込の受付期間	令和2年5月12日（火）から令和2年5月19日（火）まで 受付時間は、開庁日の電子入札システム稼働時間内 （9時～20時／最終日のみ 9時～17時）
入札参加申込の申込書類	競争参加資格確認申請書 ※配置予定技術者欄の記入は要しない。
参加資格確認通知日	令和2年5月20日（水）
質問方法	設計図書等に対する質問書により、赤穂市総務部契約管財課へFAXすること。 FAX番号 0791-43-6973
質問期限	令和2年5月19日（火） 午後4時
質問の回答日、方法	令和2年5月22日（金） 赤穂市ホームページ及び総務部契約管財課で公表する。
入札書等の提出期間	令和2年5月26日（火）から令和2年5月27日（水）まで 受付時間は、開庁日の電子入札システム稼働時間内 （9時～20時／最終日のみ 9時～17時）
入札書等の提出書類	入札書（電子入札システムによる。）
入札（開札）日時	令和2年5月29日（金） 午前9時55分（予定） ※落札者の決定は開札日の2日後（休日を除く。）に通知予定。
入札（開札）場所	赤穂市総務部契約管財課
入札保証金	免除 ※ただし、落札者が契約の締結に応じなかった場合は、入札保証金相当額の損害金を赤穂市に納めなければならない。
契約保証金	契約金額の10%以上（契約金額が200万円以上の場合）
現場説明会	無

<p>応募資格要件 (全項目に該当すること)</p>	<p>①令和2・3年度赤穂市入札参加者資格名簿に登録されていること。 ②本店、本社の所在地が赤穂市内であること。 ③同一入札に参加する者との間に、資本関係又は人的関係がないこと。 資本関係又は人的関係のある会社の同一入札への参加制限基準（平成25年赤穂市訓令甲第42号）に該当する複数の者のした入札は無効とする。 ただし、入札執行の完了に至るまでに基準に該当する事実が判明し、基準に該当する1者を除く全ての者が入札を辞退した場合は、残る1者の入札は無効とはならないものとする。 ④赤穂市指名停止基準に基づく指名停止を公表日、入札（開札）日のいずれにおいても受けていないこと。 ⑤地方自治法施行令第167条の4に規定する資格制限に該当しないこと。 ⑥次のア～ウに該当しないこと。 ア本業務の入札前6ヶ月以内に手形又は小切手の不渡りを出したものの。 イ会社更生法に基づく更正手続開始の申立て、民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は商法に基づく会社整理の申立てを行っているもの。 ウ赤穂市暴力団排除条例（平成24年赤穂市条例第11号）第2条各号に基づく暴力団及び暴力団員並びに暴力団密接関係者であるもの。 ⑦業務実績は求めないが、本業務を適正に履行する能力があること。</p>
<p>注意事項</p>	<p>①赤穂市電子入札システム条件付き一般競争入札実施要綱、申込案内及びQ&Aを熟知のうえ、無効となる入札参加申込みとならないよう、応募に必要な手続きを遵守すること。 ②入札参加資格者が公表日までに入札条件を満たさなくなったときは、入札に参加できない。 ③入札に関して、事故が発生したとき、市長が不正な行為があると認めたととき又は不正な行為があるおそれがあると認めたとときは、入札を中止又は延期する場合がある。 ④設計違算が判明したときは、入札を中止又は入札に係る手続き及び落札者の決定を取消す場合がある。 ⑤落札決定後契約締結までの間に、落札者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けたときは、契約を締結しない。 ⑥落札した者は、赤穂市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱（平成25年赤穂市訓令甲第2号）第5条第1項及び第2項の規定により、誓約書を提出すること。 ⑦落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p>